

第 55 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	宮本ゼミ	チーム名	ロスト！ダスターズ！
タイトル	食品ロス対策に対する消費者の見解		
テーマ群	c) 公共経済		
メンバー	笹野蒼太、堀内芽生、溝上隼史、福田悠斗、松本航太、和田莉子、三國歩美		
研究計画内容	【研究背景】 近い将来、世界の食料需給の不安定化が懸念されている。しかし、そのような状況下にもかかわらず、各地で食品ロスが発生し、環境面・経済面に大きな影響を及ぼしている。農林水産省(2025)によれば、日本では年間 472 万 t の食品ロスが発生し、世界では 1 日あたり 10 億食が廃棄されていると推計されている。日本では、2019 年に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が制定されたが、この法律は理念法であるため、法的拘束力がなく、対策は十分に進んでいない。そこで私たちは、実際に食品ロスを発生させている消費者を対象としたアンケート調査を行い、「日本で行われているナッジ施策と海外で導入されている罰金制度のどちらが市民により支持されるのか」について明らかにし、今後日本が採用すべき食品ロス削減施策のあり方を検討する。 【研究内容】 本研究は、食品ロスを発生させている消費者を対象に、BWS (Best-Worst Scaling) を用いて、ナッジ施策と罰金政策の受容度を比較検証することを目的とする。BWS とは、複数の項目の中から最も良い (Best) と思うものと、最も悪い (Worst) と思うものを一つずつ選ばせ、回答者の選好度や優先順位を明らかにする調査手法であり、三ツ井・久保(2018)などの研究で用いられている。本研究では、BWS を用いて各政策オプションの相対的な支持 (選好) 度を客観的に測定する。政策オプションには、ナッジを活用した施策と罰金政策を想定する。これらを相対的に比較することで、消費者に最も受け入れられる政策を明らかにし、実効性の高い食品ロス削減施策の推進に資する知見を得る。BWS を用いたアンケート調査はプレテストを経て、11 月中旬に実施予定である。 【期待される効果】 現在の日本では、食品ロスを削減するために消費者に促す法やナッジを活用した取り組みは存在するが、ヨーロッパなどで行われている罰金などによる規制は行われていない。そこで、既存の食品ロス削減を促す方法と罰金などの規制のどちらが、食品ロス削減の政策として消費者に受け入れられるかを検証する。これにより、どちらが相対的に選好されるかを明らかにするだけでなく、受容性と実効性の比較を行うことで、持続可能な消費行動の促進と循環型社会の形成に寄与することが期待される。 【参考文献】 農林水産省 (2025) 「令和 6 年度食料・農業・農村白書」 三ツ井聡美 ・ 久保雄広 (2018) 「奄美大島「金作原原生林」における利用ルールに関する訪問者の評価」林業経済研究, 64 巻, 3 号, p.1-7		